

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。  
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (3) ボランティアによる役務の提供  
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	輸出支援事業	商品開発事業	商品制作販売 事業	観光イベント 事業	文化財保全事 業	F事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>									
1. 受取会費							0	340,000	340,000
2. 受取寄付金			150,000				150,000		150,000
3. 受取助成金等	47,000						47,000		47,000
4. 事業収益	531,178	0	415,610				946,788		946,788
5. その他収益	200,000						200,000	500,000	700,000
<b>経常収益計</b>	<b>778,178</b>	<b>0</b>	<b>565,610</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,343,788</b>	<b>840,000</b>	<b>2,183,788</b>
<b>II 経常費用</b>									
(1) <b>人件費</b>									
給料手当	56,000	90,000	96,000				242,000	54,500	296,500
諸謝金	179,416		6,996	11,388			197,800		197,800
委託費	25,263		16,106				41,369		41,369
<b>人件費計</b>	<b>260,679</b>	<b>90,000</b>	<b>119,102</b>	<b>11,388</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>481,169</b>	<b>54,500</b>	<b>535,669</b>
(2) <b>その他経費</b>									
印刷製本費	21,758	220	91,361	28,310			141,649	1,340	142,989
諸会費	13,300						13,300		13,300
通信運搬費	39,481		18,823				58,304	11,751	70,055
材料費	204,551	27,432	339,132				571,115		571,115
地代家賃	990						990	260,000	260,990
手数料							0	7,735	7,735

委託料	30000						30,000	20,765	50,765
消耗品費	30740	323	18636	60064			109,763	2,539	112,302
旅費交通費	65251	14270	6320				85,841	17,210	103,051
租税公課							0	71,050	71,050
借入返済							0	251,910	251,910
その他経費計	406,071	42,245	474,272	88,374	0	0	1,010,962	644,300	1,655,262
経常経費計	666,750	132,245	593,374	99,762	0	0	1,492,131	698,800	2,190,931
計	111,428	△ 132,245	△ 27,764	△ 99,762	0	0	△ 148,343	141,200	△ 7,143

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳  
施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳  
活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

5. 使途等が制約された寄付等の内訳  
使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は( )円ですが、そのうち( )円は〇〇援助事業と〇〇基金事業に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は( )円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
公的助成金	0	47,000	0	47,000	
				0	
				0	
				0	
合 計	0	47,000	0	47,000	

6. 固定資産の増減内訳 1年目  
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬費						
無形固定資産						

ソフトウェア						
投資その他の資産						
C基金事業用預金						
<b>合 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

6. 固定資産の増減内訳 2年目  
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬費						
無形固定資産						
ソフトウェア						
投資その他の資産						
C基金事業用預金						
<b>合 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

6. 固定資産の増減内訳 3年目  
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬費						
無形固定資産						
ソフトウェア						
投資その他の資産						
C基金事業用預金						
<b>合 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

7. 借入金の増減内訳  
借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
				<b>0</b>

8. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員との取引	内役員近親者及び支配法人との取引
	0	0	0